

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

【会社名】 株式会社ジェイホールディングス

【英訳名】 J-Holdings Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 雄一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(6430)3461

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本 浩美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(6430)3461

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本 浩美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	156,274	139,881	622,458
経常損失(△) (千円)	△13,079	△31,972	△131,073
四半期純損失(△)又は当期純損失(△) (千円)	△13,430	△32,323	△148,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△13,430	△32,323	△148,590
純資産額 (千円)	296,917	219,649	161,756
総資産額 (千円)	515,909	372,154	335,694
1株当たり四半期純損失(△)又は当期純損失(△) (円)	△1,007.73	△2,375.51	△11,149.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.5	59.0	48.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第1四半期連結累計期間および第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、以下のとおり変更がありました。

当社の100%出資の連結子会社であります株式会社シナジー・コンサルティングは、新規事業としてWeb事業を開始することを平成25年2月18日に取締役会で決議し、平成25年2月20日より同事業を開始いたしました。また、Web事業の開始に伴って、報告セグメントを追加しております。詳細は「セグメント情報」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、新規事業の開始等により売上規模、収益性回復の兆しはあるものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、新規事業への経営資源集中による収益性の改善を進める所存であります。その他、財務面におきましても必要十分な現預金を有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての対応等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等」をご参照下さい。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営環境を概観いたしますと、欧州は債務問題により経済活動は低迷、新興国においても欧州市場の低迷の余波から成長率が伸び悩むなど回復は斑模様となりましたが、世界経済は全体として緩やかな景気回復基調を維持することができました。

米国経済は、住宅市場の回復が下支えする中、雇用の着実な増加と株価の上昇を背景として個人消費が堅調に推移し、緩やかな成長を続けております。

欧州経済は、信用不安が幾分和らいではいるものの、財政緊縮策の実施により景気回復は遅れそうな状況です。

新興国においては、中国では金融融和策と消費刺激策の効果に加え、輸出の持直しにより生産が底打ちしており、引続き世界経済成長の牽引役としての役割を果たすことが期待されております。

日本経済は、自民党政権によって打出された新政策により円安・株高が進行しており、短期的には景況感回復が期待されます。

このような環境の中、当社グループは、

- ① 節電や省エネという意識の高まり、価値観の変化の加速を背景にゼロエネルギー住宅、低ランニングコスト住宅である「イザットハウス」の提案等を行う「住宅事業」
- ② フットサルコート、サッカースクールの企画・運営を行う「スポーツ事業」
- ③ 任意売却物件の仲介等を行う「不動産事業」
- ④ 新規事業として平成25年2月より開始した、顧客サービスのブランディング企画制作やセールス促進等を行う「Web事業」

の4つの事業を推し進めるとともに、従来の「PUSH型」のみの営業から、「PULL型」営業への傾注へ

と営業方針の転換に努めてまいりました。しかしながら、景況感回復は期待されるものの足元の景気は足踏み状態であったこと、「PULL型」営業への傾注はまだ初期段階であり、まだ定着していないことなどから当第1四半期連結累計期間の業績は売上高139,881千円（前年同期比10.4%減）、営業損失33,311千円（前年同期は24,271千円の営業損失）、経常損失31,972千円（前年同期は13,079千円の経常損失）、四半期純損失32,323千円（前年同期は13,430千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの断熱住宅＋太陽光発電システム＋オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりましたが、対昨年比で加盟店数を伸ばすことができませんでした。また、資材販売については競合が多く、厳しい価格競争にさらされたため、当事業の売上高は87,246千円（前年同期比22.3%減）、営業利益は4,384千円（前年同期比68.1%減）となりました。

② スポーツ事業

当第1四半期において、冬季閑散期の落ち込みはありましたが、営業強化により売上高はほぼ計画通りに推移し、当事業の売上高は40,208千円（前年同期比8.3%減）、営業利益は106千円（前年同期比98.5%減）となりました。

③ 不動産事業

平成24年12月19日より任意売却物件の仲介を行ってまいりましたが、事業開始後間もないこと、かつ、競合他社が増えたことにより当事業の売上高は5,926千円、営業損失は3,863千円となりました。

④ Web事業

平成25年2月20日より事業を開始いたしました。年間契約の受注があり売上高は計画通りとなりましたが、当該事業開始にかかる支出が発生いたしました。このことから売上高は6,500千円、営業損失は414千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は372,154千円となり、前連結会計年度末に比べ36,459千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が33,573千円増加、受取手形及び売掛金が20,079千円増加した一方で、貸倒引当金が4,082千円増加し、償却により建物及び構築物が2,476千円減少、のれんが2,857千円減少したことなどが挙げられます。負債合計は152,504千円となり、前連結会計年度末に比べ21,432千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、買掛金が10,310千円減少、短期借入金が12,000千円減少したことなどが挙げられます。純資産合計は219,649千円となり、前連結会計年度末に比べ57,892千円増加し、自己資本比率は59.0%となりました。その要因といたしましては、第三者割当増資により資本金が45,108千円、資本剰余金が45,108千円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が32,323千円減少したことが挙げられます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において行った、研究開発活動はありません。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を改善するための対応策等

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、コスト削減を徹底するとともに、今後の成長が見込まれる新規事業である不動産事業およびWeb事業を開始しており、経営資源の選択と集中を行っていく所存であります。

また、財務面におきましては、平成25年2月18日開催の取締役会において、当社の事業目的および経営方針にご理解をいただける投資家に対して総額90,216千円の第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、平成25年3月21日開催の定時株主総会で承認可決され、平成25年3月22日に払込を受けており、財務体質の改善が図られております。

以上のことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,192
計	33,192

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,847	15,847	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	15,847	15,847	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月22日 (注)	2,520	15,847	45,108	271,697	45,108	235,592

##### (注) 第三者割当増資

割当先	有限会社QCインベスターズ	1,400株
	北日本地産株式会社	560株
	堀江 雄一	560株
発行価額	1株につき35,800円	
資本組入額	1株につき17,900円	

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,327	13,327	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,327	—	—
総株主の議決権	—	13,327	—

(注) 当社は、平成25年2月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、平成25年3月22日に払込が完了しました。この結果、当第1四半期会計期間における議決権の数は、2,520個増加し、15,847個となっております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	加藤篤彦	平成25年3月29日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、北摂監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,569	69,143
受取手形及び売掛金	50,797	70,877
商品	17,211	17,588
未成工事支出金	2,842	—
短期貸付金	2,417	2,435
その他	28,879	26,151
貸倒引当金	△5,800	△9,883
流動資産合計	131,917	176,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,799	61,322
機械装置及び運搬具（純額）	580	519
その他（純額）	1,304	2,414
有形固定資産合計	65,683	64,257
無形固定資産		
のれん	56,190	53,333
ソフトウェア	6,016	4,857
その他	293	293
無形固定資産合計	62,500	58,484
投資その他の資産		
長期貸付金	14,663	14,045
長期未収入金	57,579	54,079
破産更生債権等	1,087	1,074
敷金及び保証金	29,391	31,134
その他	998	879
貸倒引当金	△28,127	△28,114
投資その他の資産合計	75,592	73,099
固定資産合計	203,776	195,841
資産合計	335,694	372,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,061	29,750
短期借入金	12,000	—
1年内返済予定の長期借入金	28,176	28,176
未払法人税等	1,539	286
その他	22,950	33,609
流動負債合計	104,726	91,822
固定負債		
長期借入金	39,564	32,520
長期預り保証金	28,370	27,370
その他	1,276	792
固定負債合計	69,210	60,682
負債合計	173,937	152,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	226,589	271,697
資本剰余金	190,484	235,592
利益剰余金	△255,316	△287,640
株主資本合計	161,756	219,649
純資産合計	161,756	219,649
負債純資産合計	335,694	372,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	156,274	139,881
売上原価	114,401	103,341
売上総利益	41,873	36,540
販売費及び一般管理費	66,144	69,852
営業損失(△)	△24,271	△33,311
営業外収益		
受取利息	745	124
受取手数料	45	200
貸倒引当金戻入額	538	—
償却債権取立益	10,420	—
受取保険金	—	1,203
助成金収入	—	1,000
その他	—	135
営業外収益合計	11,749	2,665
営業外費用		
支払利息	363	1,011
支払手数料	194	89
その他	—	225
営業外費用合計	558	1,325
経常損失(△)	△13,079	△31,972
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,079	△31,972
法人税、住民税及び事業税	350	350
法人税等合計	350	350
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,430	△32,323
四半期純損失(△)	△13,430	△32,323

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,430	△32,323
四半期包括利益	△13,430	△32,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,430	△32,323
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	6,767千円	3,832千円
のれんの償却額	-	2,857千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月22日付で、有限会社QCインベスターズ、北日本地産株式会社および堀江雄一氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が45,108千円、資本準備金が45,108千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が271,697千円、資本剰余金が235,592千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	スポーツ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	112,398	43,876	156,274	—	156,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	112,398	43,876	156,274	—	156,274
セグメント利益又は損失(△)	13,762	7,117	20,879	△45,150	△24,271

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,150千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	87,246	40,208	5,926	6,500	139,881	—	139,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	87,246	40,208	5,926	6,500	139,881	—	139,881
セグメント利益又は損失(△)	4,384	106	△3,863	△414	213	△33,525	△33,311

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,525千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当第1四半期連結会計期間より、従来「住宅事業」含めて開示しておりました「不動産事業」は、量的な重要性が増したため、「住宅事業」とは独立した単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「不動産事業」については、前第4四半期連結会計期間より開始しているため、当該変更による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に対する影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間から、新規事業として開始された「Web事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1,007円73銭	△2,375円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△13,430	△32,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△13,430	△32,323
普通株式の期中平均株式数(株)	13,327	13,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月10日

株式会社ジェイホールディングス

取締役会 御中

北 摂 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 井 文 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 繁 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年5月14日付けで無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。